

統計書

昭和41年

世田谷区

6

第 6 回

統 計 書

昭 和 4 1 年

世 田 谷 区

ま え が き

この統計書は、世田谷区の人口、産業、教育などの各分野にわたる統計資料を集録して、区の現況を紹介する年次統計書（第6回）です。

この統計書が、各種行政施策の参考に、さらには広く各企業や学校その他区民各位に、つねにご利用願えれば幸いです。

編集については、昨年度刊行の統計書を基礎にできるだけ配慮したつもりですが、まだ不十分な点も多いと思いますので、こんごとも、利用者各位のご指導とご助言をお願いいたします。

おわりに、資料の提供について格別のご協力をいただきました関係各位に心から感謝いたします。

昭和42年10月

東京都世田谷区長

佐野保房

凡 例

—— 統計書の読みかたなど ——

§ 編集にさいして

- この統計書では、各関係機関が持っている資料、すでに発刊されている各種統計報告書を中心に、世田谷区についての統計資料を集録した。
- 集録した項目は目次のとおりであるが、各項目にできるだけグラフを入れ、利用しやすいようにした。

§ 資料における「時」と「地域」のおさえ方

- この統計書では、主として昭和40年または昭和40年度の統計資料を集録した。

(人口の項目については、昭和42年1月1日現在の資料を集録した)

比較に便利なように原則として過去5ヶ年の数字を記載している。

また最近の資料については、必要に応じて月次別等の内訳を記載した。

とくにことわり書きのないかぎり、記載のしかたは次のとおりである。

——年 ……暦 年 (1月から12月まで)

——年度……会計年度 (4月から翌年3月まで)

一年一月一日 …… 記載した期日を現在日として

- この統計書の集録にあたっては、できるだけ町丁目ごとに製表するようところがけた。
- 統計資料が世田谷区を区域とするもので、他の区域と区別する必要のないものは、「世田谷区」という表示を省いてある。

また最近の資料については、必要に応じて東京都(区部)の資料などをあわせて記載した。

§ 指定統計等について

- 事業所・農業・工業・商業・教育の項目では、統計法による指定統計・都統計条例による統計調査を当区で中間集計した結果を集録している。

これらの資料の数字は国または都で発表する確定結果と異なることもある。

§ 統計表のみかた

- 統計表の注

統計内容の説明などの一般的事項、表のなかで説明を必要とする個々の事項、または調査方法、計算方法などを「頭注」または「脚注」として表わした。

○ 数字の単位

原則として「頭注」とし、例外的に表頭に入れたが、理解できるものについては省いたものもある。

○ 資料の出所

「脚注」に表わした。

なお、報告書などから転載したものはその書名を付記した。

指定統計などの結果によるものでは、その統計調査名を省いてあるが、その実施年月日はつぎのとおりである。

[項目名]	[調査名]	[実施年月日]
人口	国勢調査	昭和40年10月1日(5年毎に実施)
事業所	事業所統計調査	昭和41年7月1日(3年毎に実施)
農業	農業経営基本調査	昭和41年2月1日(毎年実施)
工業	工業調査	昭和40年12月31日(毎年実施)
商業	商業統計調査	昭和39年7月1日(2年毎に実施)
教育	学校基本調査	昭和41年5月1日(毎年実施)

○ 数字のまとめ方

統計数字が単位に満たないものは、4捨5入を原則とした。したがって、総数(合計数字)が内訳の計と一致しないこともある。

○ 表体の符号

— ; 皆無, または該当する数字なし。

…… ; 資料なし(不詳)。推移の途中で分類のかわつたときもふくむ。

0 ; 0.5未満。

x ; 該当する数はあるが, 秘密を保つため公表をひかえた数。

§ 付録について

住居表示旧新対照表を付録として記載した。

§ 照会先

この統計書に集録した統計資料についての照会先は、つぎのとおりです。

東京都世田谷区役所

総務部総務課選挙統計係

電話 (422) 0111

内線 248~251

目 次

ま え が き	
凡 例	
土 地 ・ 気 象	1
人 口	7
事 業 所	41
農 業	49
工 業	67
商 業	87
財 政	99
税 務	107
土 木 ・ 建 築	113
教 育	125
選 挙	137
民 生	155
保 健 ・ 衛 生	167
警 察 ・ 消 防	179
交 通 ・ 通 信	193
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	203
付 録	